

- 問1 日本国憲法が定める基本的人権の分類において、国家に対して「人間らしい生活」の保障を求める権利を社会権といいます。この社会権のうち、日本国憲法第27条で「すべて国民は、これ（ ）を有し、義務を負ふ」と規定されている権利は何ですか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 教育を受ける権利
 2. 団体交渉権
 3. 生存権
 4. 勤労の権利
- 問2 日本の刑事裁判において、被告人の人権を守るために確立されている「無罪と推定」の原則と、それに関連して認められている権利の内容として最も適切な説明を選んでください。（2024年 兵庫県公立入試 類似）
1. 裁判官が被告人の味方となって証拠を集めるという原則に基づき、弁護人を付けずに一人で裁判を受けることが義務付けられている。
 2. 証拠が不十分であっても被告人の自白があれば有罪にできるという原則に基づき、取り調べにおいて沈黙することは禁止されている。
 3. 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利益な供述を強制されない黙秘権が認められている。
 4. 逮捕された段階で有罪であると推定する原則に基づき、裁判を迅速に進めるためにすべての質問に正直に答える義務が課されている。
- 問3 日本国憲法第29条では、「これを侵してはならない」として、個人の財産を私有する権利が保障されています。この権利は、起業や自由な創意工夫に基づいた経済活動を支える重要な基盤となっていますが、この権利を何といいますか。（2017年 東京都公立入試 類似）
1. 社会権
 2. 生存権
 3. 参政権
 4. 財産権
- 問4 日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2018年 富山県公立入試 類似）
1. 法の下に平等
 2. 平和主義
 3. 基本的人権の尊重
 4. 国民主権
- 問5 男女雇用機会均等法に関する説明として、その目的や背景をふまえて正しく述べたものはどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 社会のあらゆる分野において、男女が対等な構成員として自らの意思で活動できる社会を目指すための基本理念を定めている。
 2. 労働条件の最低基準を定め、賃金において男女で差別的な取り扱いをすることを直接的に禁止する最優先の基準となっている。
 3. 育児や家族の介護を行う労働者が、仕事を辞めることなく生活できるよう休暇の取得や短時間勤務制度を保障している。
 4. 事業主に対し、労働者の募集や採用において性別を理由とした差別を禁じ、均等な機会を与えることを義務付けている。
- 問6 日本国憲法第三十一条では、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。公権力が個人に対して刑罰を科す際に、必ず適正な法的手順を踏むことを義務付けたこの原則を何といいますか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
1. 法の支配
 2. 罪刑法定主義
 3. 法の適正な手続き
 4. 権力分立
- 問7 福岡空港は博多駅に近く、周囲を住宅地などの密集した市街地に囲まれているため、騒音問題から周辺住民の生活を守る必要があります。そのため、深夜から早朝にかけての離着陸を原則として禁止する運用制限が設けられています。このように、個人の人権が尊重される一方で、社会全体の利益や他者の人権との衝突を調整するために設けられる制約の考え方を何といいますか。（2024年 山梨県公立入試 類似）
1. 財産権の不可侵
 2. 知る権利
 3. 公共の福祉
 4. 生存権の保障
- 問8 日本国憲法第22条などの条文には、「公共の福祉に反しない限り」という条件が付されています。この「公共の福祉」に基づいた人権の制限について、その目的や仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 国家の利益を最優先し、いかなる場合でも個人の自由を制限できるようにすること。
 2. 個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整して社会全体の利益を確保すること。
 3. 経済的な効率性を高めるために、特定の職業に就く自由を制限すること。
 4. 多数決で決まったことであれば、特定の少数の人権を完全になくすこと。
- 問9 日本国憲法には明文の規定はありませんが、憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）」を根拠として認められている、住宅の採光（太陽の光）を確保するための権利を何といいますか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）
1. プライバシーの権利
 2. 知る権利
 3. 日照権
 4. 環境権
- 問10 職業選択の自由は日本国憲法で保障されていますが、医師や薬剤師になるためには国家資格が必要であり、誰もが明日からその職業に就けるわけではありません。このように、社会全体の利益を守るために個人の自由を一定の範囲で制限する場合があるという考え方を何といいますか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）
1. 三権分立
 2. 公共の福祉
 3. 法の支配
 4. 国民主権
- 問11 日本国憲法第20条では「信教の自由」が保障されています。この自由を実質的に確保するために、国が特定の宗教を援助したり、宗教的活動を行ったりすることを禁止する原則を何といいますか。（2021年 徳島県公立入試 類似）
1. 罪刑法定主義の原則
 2. 政教分離の原則
 3. 法の支配の原則
 4. 文民統制の原則
- 問12 19世紀までの「自由権」を中心とした憲法に対し、20世紀のワイマール憲法（ドイツ）などで新たに「社会権」が保障されるようになった歴史的背景として、最も適切なものはどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
1. 人種や性別による差別を法律で肯定することで、社会の秩序を安定させる必要があったため
 2. 参政権を特定の納税者に限定することで、政治の専門性と効率性を高めることが求められたため
 3. 資本主義の発展にともない、貧富の差の拡大や失業といった社会問題が深刻化したため
 4. 国家が国民の私生活や経済活動にいつい干渉しないことが、国民の最大の幸福につながると判明したため
- 問13 日本国憲法第29条で保障されている「財産権」の性質と、その制限に関する説明として正しいものを選びなさい。（2022年 宮城県公立入試 類似）
1. 個人の財産を所有する権利は絶対的なものであり、たとえ公共の福祉のためであっても法律で制限することはできない。
 2. 財産権は、すべての人に人間らしい生活を保障する生存権の一種であり、国による積極的な給付を求める権利である。
 3. 財産権は参政権に含まれるため、所有する財産の額によって選挙における投票の重さを変えることが認められている。
 4. 私有財産は、道路建設などの公共の利益のために必要な場合、法律の定める範囲で制限を受けることがある。